

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期寿都町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道寿都郡寿都町

3 地域再生計画の区域

北海道寿都郡寿都町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の総人口の推移は、一貫して減少しており、人口ビジョンを策定した平成27年度には3,128人であったが令和6年12月末時点で2,629人（住民基本台帳）となっている。人口ビジョンにおいて令和7年に人口想定が2,731人となっているが現状下回っており、さらに10年後の想定2,391人も下回ることが予想される。年齢3区分別の人口割合について直近10年を見ると、15歳未満の年少人口は平成27年には280人であったが、令和6年12月末時点では234人で全体の8.9%、15歳から65歳未満の生産年齢人口においても平成27年の1,654人から令和6年12月末時点には1,325人で全体の50.4%であり、いずれも減少傾向にある。また65歳以上の高齢人口は平成27年の1,194人から令和6年12月末には1,070人と高齢者の人数は減っているように見える一方で人口の割合では平成27年の38.2%から40.7%となっており高齢化が進んでいる。また、今後10年で現人口の11.91%が高齢人口に推移し、年少人口の減少傾向からも一層の少子高齢化が予想される。

本町の自然動態をみると、出生数は平成25年まで20人から30人で推移していたがそれ以降は減少傾向にあり令和5年には12人となっている。その一方で、死亡数は64人となっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は52人（自然減）となっている。なお、合計特殊出生率については令和5年度には1.33人となっており、道内平均と比較すると高い水準となっている。

社会動態をみると、令和5年度には転入者が（140人）が転出者（132人）を上回

る社会増（8人）であった。しかし、直近5年間でみると合計で114人の社会減であり、本町の基幹産業である水産業においてはイカナゴや鮭などの主要な魚種の漁獲量の減少が深刻化しており、これら地域経済の停滞が大きな要因と考えられる雇用機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、直近5年間で114人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生者の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

また、就業や進学による若者の町外への流出により年少人口の割合についても減少しており、それに伴い町内における高齢人口の割合が高くなることで、各産業における担い手不足や高齢化などは課題となっている。人口バランスの変化により地域福祉や、防災、防犯などの地域社会の機能低下が懸念される。

これらの課題を解決するために、本町では地域資源を活かした産業振興と地域経済の活性化、地域資源の連携による移住・定住の促進、充実した子育て・教育環境や福祉・医療環境の整備により誰もが住みよいまちづくりを以下の基本目標により目指す。

基本目標1 寿都町の強みである地域資源を活かした雇用創出と産業振興
(しごとづくり)

基本目標2 地域資源の連携による多様な交流と文化の醸成
(ヒト・モノ・カネのながれづくり)

基本目標3 しごとづくりと連携した移住・定住促進と地域力を活かした子育てし
やすいまちづくりの推進(出産・子育て)

基本目標4 健康で元気な住みよい環境づくりの推進(人・地域づくり)

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ る事業 | K P I | 現状値 (計画開始時点) | 目標値 (2029年度) | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|---------------------|---------------------|-----------------|-----------------|-----------------------------|
| ア | 新規雇用者数(累計) | - | 40人 | 基本目標1 |
| イ | 交流人口の増 (観光客入込客数) | 138,000人 | 163,000人 | 基本目標2 |
| イ | 転入・移住者数 | 140人 | 160人 | 基本目標2 |
| イ | 関係人口の増 | 108,000人 | 133,000人 | 基本目標2 |
| ウ | 合計特殊出生率 | 1.33人 | 1.75人 | 基本目標3 |
| ウ | 自然増減数(累計) | -人 | -60人 | 基本目標3 |
| エ | 総人口 | 2,629人 | 2,551人 | 基本目標4 |
| エ | 社会増減数(累計) | - | -20人 | 基本目標4 |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

第2期寿都町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 寿都町の強みである地域資源を活かした雇用創出と産業振興事業

イ 地域資源の連携による多様な交流と文化の醸成事業

ウ しごとづくりと連携した移住・定住促進と地域力を活かした子育てし
やすいまちづくりの推進事業

エ 健康で元気な住みよい環境づくりの推進事業

② 事業の内容

ア 寿都町の強みである地域資源を活かした雇用創出と産業振興事業

本町に人の流れを生み、将来的な定住に結びつけるためにも、新たな雇用創出、雇用の安定、所得の向上を第一に推進していくことが必要である。そのために、本町の地域資源である食や自然、歴史文化などを最大限活用した観光振興と、基幹産業である漁業・水産加工業の底上げ、再生可能エネルギーを活用した農業等の産業振興により新たな「しごと」の創出を図る。

【具体的な取組】

施策1 連携事業の推進

施策2 産業を活かしたまちづくり

施策3 域外との関係構築推進

施策4 住環境整備の促進

施策5 誰もが健康で活躍できる地域づくり 等

イ 地域資源の連携による多様な交流と文化の醸成事業

活力あるまちづくりに向けて、食、自然、歴史、文化などの地域資源、産業を連携させた観光振興などの取組により、国内外へ向けてまちの魅力を発信し、消費の拡大や、新たな仕事の創出とともに、多様な交流と本町独自の文化を創造することで地域への愛着心を醸成し、移住・定住者や関係人口の増加による担い手確保につなげる。

【具体的な取組】

施策1 連携事業の推進

施策2 産業を活かしたまちづくり

施策3 域外との関係構築推進

施策4 住環境整備の促進

施策6 地域ふれあい空間の創出 等

ウ しごとづくりと連携した移住・定住促進と地域力を活かした子育てしやすいまちづくりの推進事業

しごとづくり、人のながれづくりを柱としたまちづくりを進め、移住・定住の促進につなげるとともに、ボランティアや官民協働による地域の人材

を活かした子どもを見守り育む環境を創出し、充実した子育て支援サービスや教育環境を提供することで、子どもを生き育てやすいまちづくりを推進する。

【具体的な取組】

施策5 誰もが健康で活躍できる地域づくり

施策6 地域ふれあい空間の創出

施策7 子育てしやすい環境の整備

施策8 教育環境の充実 等

エ 健康で元気な住みよい環境づくりの推進事業

高齢化率(令和6年3月31日現在41.3%)の高い本町においては、高齢者が可能なかぎり健康な心身を維持し、地域の人材として地域の中で張り合いのある生活を送ることができ、安心して住み続けられる環境づくりを推進する。そのために、健康づくり事業の展開と同時に、ボランティア活動や働く場づくりなど社会参画の機会創出を行う。

また、住環境整備に対する支援や町民主導のまちづくり活動を支援しながら、誰もが住みよいまちづくりを推進する。

【具体的な取組】

施策2 産業を活かしたまちづくり

施策4 住環境整備の促進

施策5 誰もが健康で活躍できる地域づくり

施策6 地域ふれあい空間の創出 等

なお、詳細は「第3期寿都町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000千円（2025年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に寿都町まち・ひと・しごと創生推進委員会において効果検

証、事業内容の見直しを行う。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ **事業実施期間**

2025年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2030年3月31日まで